

# 琉球大学学術リポジトリ

[原著]琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科疾患統計  
: 第2報 昭和49年度退院患者について

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学保健学部 公開日: 2014-07-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 栗田, 建一, 古謝, 将宏, 新垣, 義孝, 又吉, 重光, 源河, 朝博, 饒波, 正吉, 野田, 寛, Kurita, Ken-ichi, Kojya, Masahiro, Arakaki, Yoshitaka, Matayoshi, Shigemitsu, Genka, Tomohiro, Noha, Seikichi, Noda, Yutaka メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016455">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016455</a>

# 琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科疾患統計

## 第2報 昭和49年度退院患者について

琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科

栗田建一 古謝将宏 新垣義孝 又吉重光  
源河朝博 饒波正吉 野田 寛

### はじめに

著者らが琉球大学保健学部附属病院にて耳鼻咽喉科診療を開始したのは昭和49年1月であるが、当科における疾患動態を各年次毎にまとめ、その推移について検討を加えることとした。

初年度、すなわち昭和49年1月より12月までの新患者を外來診療群と入院治療群とに分け、今回はその年度に入院診療を受け、その年度内に退院した患者の内訳について、ことに以後の年次統計の基本となり得る各分類の方法・基準に重点を置いて、その手術件数の統計と入院治療統計とを報告する。

昭和49年度外來患者についての統計的観察については、すでに報告した<sup>1)</sup>ので参照されたい。

### 調査対象ならびに方法

調査対象は、昭和49年1月より12月までに琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科にて入院治療をうけ、その年度内に退院した患者178例である。

これらの患者について、まず性別、年令別に統計をとり、その治療内容により、手術適応とみなされ入院手術治療を行った手術施行群と、手術を施行せず入院治療を要した入院管理群とに分け、手術施行群については、その手術施行部位別に①耳、②鼻・副鼻腔、③咽頭・口腔・唾液腺、④喉頭・頸部の4群に分類し、それぞれの部位ごとに施行された各術式について分析し、さらにそれらの麻酔法についても、全身麻酔施行例と局所麻酔施行例とに分けて統計的観察を行った。

### 調査結果

#### 1. 昭和49年度退院患者の性別および年令別分布について

昭和49年度における当科の退院患者総数は178例で、まず性別についてみると男性99例、女性は79例と男性にやや多く、また年令別では10才代、20才代、30才代にそれぞれ28例、42例、43例と多く、青年期に優位に分布していた(表1)。

表1. 昭和49年度退院患者の性別および年令別分布

年令(才)	性別	男	女	計
0 ~ 9		13	6	19
10 ~ 19		14	14	28
20 ~ 29		25	17	42
30 ~ 39		25	18	43
40 ~ 49		8	8	16
50 ~ 59		5	13	18
60 ~ 69		3	2	5
70 ~ 79		4	1	5
80 ~		2	0	2
合 計		99	79	178

#### II 昭和49年度退院患者の治療内容による分類について

昭和49年度に当科にて入院治療を受け、同年度内に退院した患者を、前述のごとくその治療内容により、(A)手術施行群と、(B)入院管理群とに2分し観察検討した。以下それぞれの群について述べる。

表 2. 手術施行群症例の部位別および手術内容別内訳

手術部位	手術術式	全身麻酔	局所麻酔	計
耳	鼓室形成術	7	23	30
	先天性耳瘻孔摘出	1	2	3
	外耳腫瘤摘出		1	1
	小計	8	26	34
鼻・副鼻腔	副鼻腔開放術		29	29
	鼻中隔矯正術		10	10
	上顎全摘出	2		2
	後鼻孔形成術	1		1
	小計	3	39	42
咽頭・口腔・唾液腺	口蓋扁桃摘出	23	53	76
	上咽頭腫瘤摘出	1	1	2
	軟口蓋腫瘤摘出	1		1
	ワルトン氏管摘出	1		1
	小計	26	54	80
喉頭・頸部	喉頭全摘出	5		5
	喉頭截開術		1	1
	頸部腫瘤摘出	1		1
	顎下部腫瘤摘出		1	1
	側頸部膿瘍切開		2	2
	小計	6	4	10
	合計	43	123	166

## A. 手術施行群について

昭和49年度に当科にて入院手術治療を受けた患者の総数は166例で、それら患者をその手術部位により①耳、②鼻・副鼻腔、③咽頭・口腔・唾液腺、④喉頭・頸部に分け、それぞれの手術件数とともに全身麻酔および局所麻酔に分けて示したのが表2である(表2)。

## 1. 耳疾患について

鼓室形成術は合計30例に施行したが、全身麻酔施行の7例は全例小児の症例であった。当手術適応とみなされた原疾患の内訳は、慢性中耳炎が17例、真珠腫性中耳炎が13例で、両側耳に手術を受けた症例はなかった。慢性中耳炎17例のうち、2例は耳内法による鼓室形成術第1型で、他はすべて耳後部より施行されたものであった。

先天性耳瘻孔摘出術は、幼児例は全身麻酔により、成人例は局所麻酔により施行された。

外耳道腫瘤は、摘出後の病理組織学的検索の結果、単なる内芽組織と判明した。

## 2. 鼻・副鼻腔疾患について

汎副鼻腔開放術29例は、全例局所麻酔にて行われ、その原疾患の内訳は慢性副鼻腔炎13例、上顎洞内嚢腫5例、前頭洞嚢腫3例、術後性頬部嚢腫2例、歯性上顎洞炎1例であった。両側施行例は12例、片側施行例は17例で、慢性副鼻腔炎13例中12例までがこの両側施行例であった。このうちの1例は83才の高令者で、一側手術終了後、約半年後に反対側の手術を受けており、この症例が手術施行例中の最高令者であった。また他の1例では、一側の術後、病理組織学的にpapilloma

であることが判明した。

鼻中隔矯正術10例は、全例局所麻酔下に行われ、その原疾患の内訳は、先天性の鼻中隔彎曲症が9例で、他1例は外傷性の鼻骨骨折で、観血的整復のために施行された。

上顎全摘出は2症例に施行され、その病理学的診断は、それぞれbasal cell carcinoma およびpapillary adeno-carcinomaであった。

後鼻孔形成術の症例は3才女児で、先天性の一側性後鼻孔閉鎖症であり、本症例が手術施行例中最年少者であった。

### 3. 咽頭・口腔・唾液腺疾患について

口蓋扁桃摘出は76症例に施行し、全身麻酔施行例は23例で全例幼児であるが、幼児でも聞き分けの良いものについては、局所麻酔下に行われた症例もある。その原疾患の内訳は、慢性扁桃炎（習慣性扁桃炎を含む）66例、口蓋扁桃肥大症4例、病巣扁桃の疑い6例であった。病巣扁桃の疑い例の内訳は、腎炎4例、リウマチ熱1例、リウマチ様関節炎1例であった。

なお、幼児の口蓋扁桃摘出の際、咽頭扁桃肥大症がある場合には、同時にその切除を施行している。

また、口蓋扁桃摘出術中に、過長茎状突起をも切除した56才女性の1例が含まれている。

上咽頭腫瘍摘出2症例のうち、1例は12才男子の上咽頭線維腫であり、他の1例は18才男子の症例で、その病理組織学的診断は、chronic tonsillitisであった。

軟口蓋腫瘍摘出症例は、23才女子の混合腫瘍の1例であった。

ワルトン氏管摘出症例は、腫瘍が疑われ摘出されたが、その病理組織学的診断はinflammationであった。

### 4. 喉頭・頸部疾患について

喉頭全摘出術は5症例に施行され、全例男性で、喉頭癌（扁平上皮癌）であった。

喉頭截開術は18才女性に施行されたもので、その原疾患は萎縮性鼻炎を伴う気管狭窄症であったが、術後ショックにて死亡した。

頸部腫瘍摘出術は73才女性に施行したもので、術前頸部リンパ節試験切除による病理組織学的診断

はfibrosisとされていたが、頸部瘻清術に準じた頸部腫瘍の全摘出によりleio-myosarcomaであることが判明した。

顎下部腫瘍摘出例の病理組織学的診断は、dermoid cystであった。

側頸部膿瘍切開を2例に施行し、いずれも幼児の症例であった。

以上のごとく、166件の手術を施行し、手術術式は17種にわたり、そして、それらの麻酔方法は、全身麻酔43例、局所麻酔123例であった。

### B. 入院管理群について

入院管理群20例については、表3に示すごとく、手術療法を採用しなかった、または出来なかった悪性腫瘍群と、これに対して悪性腫瘍ではない一般疾患群とに分けて、それぞれその例数の多い順に疾患名を記載した(表3)。

表3. 入院管理群20症例の内訳

悪性腫瘍群		計	一般疾患群		計
上咽頭癌	3	3	鼻出血	7	7
下咽頭癌	2	2	食道破裂	2	2
鼻腔癌	1	1	急性喉頭浮腫	1	1
			突発性難聴	1	1
			鼻咽腔線維腫	1	1
			喉頭蓋乳頭腫	1	1
			声帯ポリープ	1	1
合計	6	6	合計	14	14

#### 1. 悪性腫瘍群について

上咽頭癌は3症例で、そのうち19才男性の1例が癌死している。

下咽頭癌は2症例で、双方ともに癌死している。

鼻腔癌は1症例で、2回にわたり、入院管理を行った。

#### 2. 一般疾患群について

鼻出血7例について、入院管理を行い、そのうちの2例は妊娠末期の鼻出血で、1例については、再入院の上輸血をせざるを得なかった。他の5例

は、いわゆる特発性鼻出血であった。7例中5例に輸血を施行した。

食道破裂は2症例に認められ、双方ともに魚骨による食道粘膜損傷で、異物摘出後入院加療を要したものである。

急性喉頭浮腫の1例は、その原因は不明であったが、気管切開をする時期をはかりつつ、保存的治療法を施行し、軽快治癒したものである。

突発性難聴の1例は、各種治療を施行したが、聴力の改善を得られなかった。

鼻咽腔線維腫の1例は、鼻出血のため入院したが、再発所見なく精査、経過観察にとどめたものである。

喉頭蓋乳頭腫の1例は、内視鏡下手術後入院し、経過観察したものである。

声帯ポリープの1例も、内視鏡下手術後に入院し、経過観察したものである。

以上のごとく、この入院管理群では、悪性腫瘍群6例中3例が癌死したが、一般疾患群での死亡例は認められなかった。

なお、昭和49年度における院内死亡例は計4例であった。

## 考 按

著者らは、当耳鼻咽喉科における年次別疾患動態を知る目的にて、今回その初年度、すなわち昭和49年度の疾患統計をとることを試みた。

個々の特定疾患についての統計をとることは比較的容易なことと考えられるが、全疾患についての統計となると、その分類方法が多岐にわたり考えられるため、そのまとめ方は容易ではない。

そこで、著者らは、まず昭和49年度診療患者全体を外來診療群と入院治療群との2つに分けて考え、外來診療群についてはすでにその分類方法を検討し、今後の統計の基準として報告した<sup>1)</sup>。

今回は、その年度内に入院治療を受け、その年度内に退院した入院治療群につき検討を加えた。

検討対象となった入院治療群の患者総数は178例で、手術施行群は158例で166件の手術を受け、これは同時に複数の疾患の手術を受けた症例であることを示しており、入院管理群は20例であった。

そこで、まず手術施行群についての分類基準であるが、各疾患をその障害部位別に耳、鼻・副鼻腔、咽頭・口腔・唾液腺、喉頭・頸部の4部位に分け、ついでその各部位について施行された手術術式をとりあげ、その手術件数の多い順に列挙した。それら手術術式の項で併用された手術、例えば副鼻腔開放術+下鼻甲介切除術、副鼻腔開放術+鼻中隔矯正術、口蓋扁桃摘出術+咽頭扁桃切除術；喉頭全摘出術+頸部廓清術などについては、それら併用された手術を統計に組み入れず、しかし、その手術目的から施行された単独のものについては統計に組み入れることとした（例えば、鼻中隔矯正術、咽頭扁桃切除術、頸部廓清術など）。慢性副鼻腔炎は、一般に両側性のことが多く、その手術的療法は一側づつ7～10日の間隔を置いて副鼻腔開放術を行うのが通例であるが、両側施行例も上記の概念から1件として統計に組み入れてある。

また、術前診断が未確定のまま手術を施行した例では、その術式を用い、術後の病理組織学的診断より確定した疾患名を基準にした手術術式を採用しないこととした（例えば、顎下部皮様嚢腫摘出ではなく、顎下部腫瘤摘出とした）。

手術術式が適応された原疾患については、別枠でまとめることとした。

原疾患については、病理組織学的診断、手術所見、カルテ記載などから疾患名を確定した。

また、各術式を施行する際の麻酔法についても、全身麻酔と局所麻酔とに分けて集計をとったが、耳鼻咽喉科手術も患者の精神的な忍耐度の変化、体力の変化などから、全身麻酔による頻度が、欧米並みに徐々に増加してこよう。

つぎに、入院管理群については、手術療法を採用しなかった悪性腫瘍群とそれ以外の一般疾患群とに分けて考え、治療方式ではなく、入院管理の適応となった疾患名により分類した。

まず、悪性腫瘍群については、腫瘍の初期の段階で未だ手術適応にいたらず、照射療法、化学療法、免疫療法などが集中的に行なわれる場合と、上咽頭癌や悪性リンパ腫などのように最初から手術療法の対象とならない場合とがあり、また逆に腫瘍の再発例や腫瘍の末期で手術適応を越えて対症療法にとどまる場合などがあげられる。

一般疾患群については、その入院目的は多種多

様で、激しい眩暈発作や大量の鼻出血など緊急処置を要し、突発性難聴や特発性顔面神経麻痺などは、発症早期の濃厚治療が重要であり、また診断不明のための精査入院のこともあり、咽喉頭・食道疾患における内視鏡操作後については、経過観察、さらに入院安静による発声や摂食の禁止など、症例により適切な処置を行い管理する必要があった。

以上、昭和49年度退院患者について、その統計的分析検討を行ったが、同年1月の当科診療開始時、当科の使用し得る病床はわずか6床しか与えられて居らず、同年10月に22床に増床されたとは云うものの、沖縄県100万県民に対し、耳鼻咽喉科入院施設は当科以外にない状況であり、しかも、当科の悪性腫瘍統計<sup>2)3)</sup>に見るごとく、毎年40～60例の頭頸部悪性腫瘍が発生する現状から、当科の病床を与えられ得る患者にはおのずから種々の制限が加えられ、したがってそれら疾患の内容に可成りの片寄りが生じ得ることが考えられる。すなわち、救急疾患を最優先とし、つぎに手術適応のある悪性腫瘍を重視し、また遠隔地、とくに離島よりの患者を考慮しつつ、その運営に当らざるを得なかった。

なお、昭和49年度院内死亡例は腫瘍死3例、その他1例の計4例であったが、いずれも病理解剖の承諾は得られなかった。

#### おわりに

昭和49年度琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科退院患者178例につき、その統計的検討を行った。

すなわち、性別では男性にやや多く、年齢別では10～30才代の青年期に多かった。

治療内容より、手術施行群(158例)と入院管理群(20例)とに分け、さらに手術施行群をその部位により耳疾患(34例)、鼻・副鼻腔疾患(42例)、咽喉頭・口腔・唾液腺疾患(80例)、喉頭・頸部疾患(10例)に分け、また入院管理群を悪性腫瘍群(6例)と一般疾患群(14群)とに分けて分析検討した。

当科の疾患動態の推移を検討するため、これらの分類を基準に、以後各年度毎の統計を検討する予定である。

当論文の要旨は、第8回日本耳鼻咽喉科学会沖縄県地方部会学術講演会にて発表した。

#### 参考文献

- 1) 栗田建一、古謝将宏、新垣義孝、又吉重光、饒波正吉、野田 寛：琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科疾患統計——第1報 昭和49年度外来診療について—— 琉大保医誌 2, 436—445, 1979.
- 2) 都川紀正、栗田建一、新垣義孝、又吉重光、野田 寛：琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科過去4年間の悪性腫瘍の実態—— 琉大保医誌 1, 158—166, 1978.
- 3) 古謝将宏、栗田建一、新垣義孝、又吉重光、源河朝博、野田 寛：過去5年間の琉球大学保健学部附属病院耳鼻咽喉科悪性腫瘍統計——昭和52年度を中心に—— 琉大保医誌 1, 347—352, 1978.

## Abstract

**STATISTICAL OBSERVATIONS OF EAR, NOSE AND THROAT  
DISEASES IN THE OTO-RHINO-LARYNGOLOGICAL DEPARTMENT  
OF THE RYUKYUS UNIVERSITY HOSPITAL****- II. REGARDING TO THE INPATIENTS IN 1974 -**

Ken-ichi KURITA, Masahiro KOJA, Yoshitaka ARAKAKI,  
Shigemitsu MATAYOSHI, Tomohiro GENKA, Seikichi NOHA,  
and Yutaka NODA

Department of Otorhinolaryngology, College of Health Sciences, University of the Ryukyus

Statistical analyses were presented, regarding to the 178 inpatients in the Oto-Rhino-Laryngological Department of the Ryukyus University Hospital in 1974.

We treated male inpatients somewhat more than female, and many in young generations of the teenagers, the twenties and the thirties referring to the age of the inpatients.

They were divided into two groups, namely surgical operation group (158 cases) and hospitalized management group (20 cases) according to the contents of the treatments. The surgical operation group was further divided into ear diseases (34 cases), nasal and paranasal diseases (42 cases), pharynx-oral cavity-salivary gland diseases (80 cases), and larynx-neck diseases (10 cases) according to the location of the operated diseases, and the hospitalized management group was divided into malignant tumor group (6 cases) and ordinary disease group (14 cases), and then these were statistically analysed.

We shall carry out these statistical observations further more for every year, in order to evaluate the transition of the diseases in our Oto-Rhino-Laryngological Department.